

# 岐阜県公報

## 目 次

雑 報

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター平成二十三年 度財務諸表公告	(医療整備課)	一
地方独立行政法人岐阜県立多治見病院平成二十三年度財 務諸表公告	(同)	一七
地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院平成二十三年度財 務諸表公告	(同)	三三
公立大学法人岐阜県立看護大学平成二十三年度財務諸表公 告	(同)	四八

雑 報

号 外 (一) 平 成 二 十 四 年 十 月 四 日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター平成二十三年度財務諸表公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により岐阜県知事の承認を受けたので、同条第四項の規定により、次のとおり平成二十三年度財務諸表を公告する。

平成二十四年十月四日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター  
理事長 渡 辺 佐 知 郎

岐阜県公報 号外 毎週

(火曜日  
金曜日)

発行

(休日  
に当たる  
ときは翌日)

平成二十四年十月四日

## 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,225,000,000
建物	19,314,401,859	
減価償却累計額	▲ 2,194,850,228	17,119,551,631
構築物	533,871,745	
減価償却累計額	▲ 49,277,277	484,594,468
器械備品	3,750,624,656	
減価償却累計額	▲ 2,019,888,313	1,730,736,343
車両	25,111,167	
減価償却累計額	▲ 12,887,788	12,223,379
有形固定資産合計		21,572,105,821
2 無形固定資産		
ソフトウェア		14,751,483
電話加入権		68,000
無形固定資産合計		14,819,483
3 投資その他の資産		
長期貸付金		12,600,000
破産更生債権等	87,488,092	
貸倒引当金	▲ 87,488,092	0
長期前払費用		2,903,437
その他		420,000
投資その他の資産合計		15,923,437
固定資産合計		21,602,848,741
II 流動資産		
現金及び預金		10,592,726,640
医業未収金	2,901,004,223	
貸倒引当金	▲ 28,529,774	2,872,474,449
未収金		174,966,699
たな卸資産		118,420,274
短期貸付金		14,700,000
前払費用		6,742,153
未収収益		5,713,041
流動資産合計		13,785,743,256
資産合計		35,388,591,997

貸 借 対 照 表  
(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返物品受贈額		282,185,245	
長期借入金		2,277,400,000	
移行前地方債償還債務		12,323,895,126	
引当金			
退職給付引当金	4,165,428,516		
環境対策引当金	86,167,360	4,251,595,876	
資産除去債務		50,770,676	
固定負債合計			19,185,846,923
II 流動負債			
運営費負担金債務		352,502,000	
預り補助金等		318,000	
一年以内返済予定長期借入金		80,800,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		805,158,216	
医業未払金		402,713,480	
未払金		1,226,467,088	
未払費用		23,849,965	
未払消費税等		5,891,000	
預り金		104,165,027	
引当金			
賞与引当金		424,706,750	
その他		9,500	
流動負債合計			3,426,581,026
負債合計			22,612,427,949
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		10,861,040,547	
資本金合計			10,861,040,547
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,265,151,350	
資本剰余金合計			3,265,151,350
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		▲ 1,350,027,849	
(うち当期総損失)		(▲357,462,628)	
繰越欠損金合計			▲ 1,350,027,849
純資産合計			12,776,164,048
負債純資産合計			35,388,591,997

## 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
営業収益			
医業収益			
入院収益	12,536,514,654		
外来収益	4,095,992,093		
その他医業収益	310,324,750		
保険等査定減	▲ 36,088,357	16,906,743,140	
受託事業等収益		121,400,183	
運営費負担金収益		888,484,000	
補助金等収益		119,328,000	
寄付金収益		1,000,000	
資産見返物品受贈額戻入		18,732,061	
その他営業収益		55,337,607	
営業収益合計			18,111,024,991
営業費用			
医業費用			
給与費	7,732,431,712		
材料費	4,910,604,298		
減価償却費	2,268,967,119		
経費	2,599,503,101		
研究研修費	107,159,746	17,618,665,976	
一般管理費			
給与費	247,275,085		
減価償却費	7,763,881		
経費	31,158,072	286,197,038	
営業費用合計			17,904,863,014
営業利益			206,161,977
営業外収益			
運営費負担金収益		216,853,000	
財務収益			
受取利息		28,874,235	
貸倒引当金戻入益		4,402,032	
雑益		40,364,712	
営業外収益合計			290,493,979
営業外費用			
財務費用			
支払利息		326,391,191	
控除対象外消費税等		382,007,023	
雑支出		3,205,112	
営業外費用合計			711,603,326
経常損失			▲ 214,947,370
臨時利益			
損害賠償保険金		17,000,000	17,000,000
臨時損失			
固定資産除却損		168,610	
損害賠償金		22,000,000	
環境対策引当金繰入額		86,167,360	
その他		51,179,288	159,515,258
当期純損失			▲ 357,462,628
当期総損失			▲ 357,462,628

## キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 5,196,615,185
人件費支出	▲ 7,771,143,974
その他の業務支出	▲ 2,628,078,198
医業収入	16,856,875,776
運営費負担金収入	1,139,408,071
補助金等収入	133,134,650
寄付金収入	1,000,000
その他	84,979,863
小計	2,619,561,003
利息の受取額	29,457,180
利息の支払額	▲ 326,868,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,322,149,523
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	6,100,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 5,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 924,383,972
無形固定資産の取得による支出	▲ 2,030,805
運営費負担金収入	3,302,000
補助金等収入	15,258,350
貸付けによる支出	▲ 27,600,000
貸付金の回収による収入	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 335,154,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,235,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 80,800,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 5,366,429,022
運営費負担金収入	1,042,785,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,169,444,022
IV 資金減少額	▲ 1,182,448,926
V 資金期首残高	3,975,175,566
VI 資金期末残高	2,792,726,640

## 損失の処理に関する書類

(平成24年8月10日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		▲ 1,350,027,849
当期総損失	▲ 357,462,628	
前期繰越欠損金	▲ 992,565,221	
II 次期繰越欠損金		▲ 1,350,027,849

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	17,618,665,976	
一般管理費	286,197,038	
営業外費用	711,603,326	
臨時損失	159,515,258	18,775,981,598
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 16,906,743,140	
受託事業等収益	▲ 121,400,183	
寄付金収益	▲ 1,000,000	
その他営業収益	▲ 55,337,607	
財務収益	▲ 28,874,235	
貸倒引当金戻入益	▲ 4,402,032	
雑益	▲ 40,364,712	
臨時利益	▲ 17,000,000	▲ 17,175,121,909
業務費用合計		1,600,859,689
(うち減価償却充当補助金相当額)		(18,732,061)
II 機会費用		
地方公共団体出資等の機会費用		124,529,929
III 行政サービス実施コスト		1,725,389,618

## 注記事項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成24年4月改訂）」を適用しております。

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金等）については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	5～22年
器械備品	2～20年
車両	3年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末における利回りを参考に0.985%で計算しております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に係る会計基準)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 改正平成23年3月25日)を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、当期純損失が50,770,676円増加しており

ます。

## II 損益計算書関係

その他の臨時損失の内訳

①資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,770,676	円
②その他	408,612	円
合計	<u>51,179,288</u>	<u>円</u>

## III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,592,726,640	円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>▲ 7,800,000,000</u>	<u>円</u>
資金期末残高	<u>2,792,726,640</u>	<u>円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

## IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,189,282,049	円
未認識数理計算上の差異	<u>▲ 23,853,533</u>	<u>円</u>
退職給付引当金	4,165,428,516	円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	291,840,833	円
利息費用	49,045,679	円
数理計算上の差異の費用処理額	303,885	円
他団体退職金財源負担額(注)	<u>45,066,555</u>	<u>円</u>
退職給付費用	386,256,952	円

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県立多治見病院及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.20%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9～10年

## V 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

## VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。



## VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
給食業務委託	394,254,000	262,836,000

## VIII 金融商品に関する事項

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,592	10,592	—
(2)医業未収金	2,901	2,901	—
(3)長期借入金	(2,358)	(2,371)	(12)
(4)移行前地方債償還債務	(13,129)	(13,923)	(794)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引引いて算定する方法によっております。

## IX 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1)資産除去債務の概要

所有する血液照射装置の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

## (2)資産除去債務の金額の算定方法

当該血液照射装置は、既に使用見込期間(6年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

## (3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高(注) 50,770,676 円

当事業年度末残高 50,770,676 円

(注)当事業年度より改正後の地方独立行政法人会計基準を適用したことによる期首残高を記載しております。

**附属明細書**

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益外	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	19,100,802,019	213,599,840	—	19,314,401,859	2,194,850,228	1,100,236,572	—	—	17,119,551,631	
構築物	16,843,000	517,028,745	—	533,871,745	49,277,277	48,393,566	—	—	484,594,468	
器械備品	3,405,056,112	386,446,311	40,877,767	3,750,624,656	2,019,888,313	1,017,374,335	—	—	1,730,736,343	
車両	25,111,167	—	—	25,111,167	12,887,788	6,443,894	—	—	12,223,379	
計	22,547,812,298	1,117,074,896	40,877,767	23,624,009,427	4,276,903,606	2,172,448,367	—	—	19,347,105,821	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産										
土地	2,225,000,000	—	—	2,225,000,000	—	—	—	—	2,225,000,000	
建設仮勘定	685,384,772	36,579,313	721,964,085	—	—	—	—	—	—	
計	2,910,384,772	36,579,313	721,964,085	2,225,000,000	—	—	—	—	2,225,000,000	
有形固定資産合計	2,225,000,000	—	—	2,225,000,000	—	—	—	—	2,225,000,000	
建物	19,100,802,019	213,599,840	—	19,314,401,859	2,194,850,228	1,100,236,572	—	—	17,119,551,631	(注1)
構築物	16,843,000	517,028,745	—	533,871,745	49,277,277	48,393,566	—	—	484,594,468	(注2)
器械備品	3,405,056,112	386,446,311	40,877,767	3,750,624,656	2,019,888,313	1,017,374,335	—	—	1,730,736,343	(注3)
車両	25,111,167	—	—	25,111,167	12,887,788	6,443,894	—	—	12,223,379	
建設仮勘定	685,384,772	36,579,313	721,964,085	—	—	—	—	—	—	
計	25,458,197,070	1,153,654,209	762,841,852	25,849,009,427	4,276,903,606	2,172,448,367	—	—	21,572,105,821	
ソフトウェア	291,993,395	2,468,100	—	294,461,495	279,710,012	104,282,633	—	—	14,751,483	
電話加入権	68,000	—	—	68,000	—	—	—	—	68,000	
計	292,061,395	2,468,100	—	294,529,495	279,710,012	104,282,633	—	—	14,819,483	
投資その他の資産	—	27,600,000	15,000,000	12,600,000	—	—	—	—	12,600,000	
長期貸付金	—	150,000	—	3,236,875	333,438	169,375	—	—	2,903,437	
長期前払費用	3,086,875	—	—	420,000	—	—	—	—	420,000	
その他	420,000	—	—	420,000	—	—	—	—	420,000	
計	3,506,875	27,750,000	15,000,000	16,256,875	333,438	169,375	—	—	15,923,437	

(注1) 当期増加額の主なもの、新棟擁壁(免震層)等整備205,835,340円であります。  
 (注2) 当期増加額の主なもの、駐車場等敷地整備349,440,745円であります。  
 (注3) 当期増加額の主なもの、超伝導MRI装置アップグレード58,000,000円であります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	94,147,022	1,909,940,453	—	1,901,111,444	5,145,277	97,830,754	
診療材料	17,052,927	1,833,507,637	—	1,833,885,924	—	16,674,640	
貯蔵品	3,816,537	3,450,716	—	3,352,373	—	3,914,880	
計	115,016,486	3,746,898,806	—	3,738,349,741	5,145,277	118,420,274	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

## (3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護職員就職準備資金貸付金	—	27,600,000	300,000	—	27,300,000	(注1)(注2)
計	—	27,600,000	300,000	—	27,300,000	

(注1) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高14,700,000円)を含めております。

(注2) 当期減少額のうち回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

## (4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	1,204,000,000	—	80,800,000	1,123,200,000	0.941	平成32年11月25日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	—	1,235,000,000	—	1,235,000,000	0.341	平成29年3月31日	
計	1,204,000,000	1,235,000,000	80,800,000	2,358,200,000			

## (5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第61001号	44,738,363	—	6,533,175	38,205,188	5.20	平成29年 3月25日	
資金運用部資金第62001号	501,645,997	—	61,495,008	440,150,989	5.00	平成30年 3月25日	
財政融資資金第14002号	460,124,114	—	18,392,653	441,731,461	1.20	平成45年 3月 1日	
財政融資資金第16004号	131,813,890	—	4,274,480	127,539,410	2.10	平成47年 3月 1日	
財政融資資金第17003号	4,703,000,000	—	144,759,368	4,558,240,632	2.10	平成48年 3月 1日	
公庫資金H17-070-0101-0	2,957,000,000	—	102,394,338	2,854,605,662	2.00	平成46年 3月20日	
財政融資資金第18002号	609,700,000	—	—	609,700,000	2.10	平成49年 3月 1日	
公庫資金H18-070-0288-0	188,500,000	—	—	188,500,000	2.15	平成47年 3月20日	
公庫資金H18-070-0289-0	194,800,000	—	—	194,800,000	2.10	平成47年 3月20日	
縁故債(十六銀行)	3,242,000,000	—	3,242,000,000	—	1.297	平成24年 3月31日	
縁故債(岐阜信用金庫)	970,000,000	—	970,000,000	—	1.297	平成24年 3月31日	
縁故債(大垣信用金庫)	170,000,000	—	170,000,000	—	1.297	平成24年 3月31日	
縁故債(岐阜県信用農業協同組合連合会)	430,000,000	—	430,000,000	—	1.297	平成24年 3月31日	
縁故債(十六銀行)	210,000,000	—	—	210,000,000	0.954	平成25年 3月31日	
縁故債(十六銀行)	353,160,000	—	176,580,000	176,580,000	0.954	平成25年 3月25日	
縁故債(十六銀行)	239,000,000	—	—	239,000,000	0.908	平成26年 3月31日	
縁故債(十六銀行)	1,910,000,000	—	—	1,910,000,000	1.05	平成25年12月25日	
縁故債(十六銀行)	960,000,000	—	40,000,000	920,000,000	1.32	平成31年12月25日	
縁故債(十六銀行)	220,000,000	—	—	220,000,000	0.559	平成27年 3月31日	
計	18,495,482,364	—	5,366,429,022	13,129,053,342			

## (6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,084,404,991	341,190,397	260,166,872	—	4,165,428,516	
賞与引当金	423,039,668	424,706,750	423,039,668	—	424,706,750	
貸倒引当金	128,052,305	22,482,898	7,795,298	26,722,039	116,017,866	(注)
環境対策引当金	—	86,167,360	—	—	86,167,360	
計	4,635,496,964	874,547,405	691,001,838	26,722,039	4,792,320,492	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収及び洗替による取崩しであります。

## (7)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	—	50,770,676	—	50,770,676	
計	—	50,770,676	—	50,770,676	

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における除去費用を計上しております。

## (8)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	10,861,040,547	—	—	10,861,040,547	
	計	10,861,040,547	—	—	10,861,040,547	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	281,924,000	2,961,321,000	—	3,243,245,000	(注)
	補助金等	15,258,350	5,798,000	—	21,056,350	(注)
	寄附金等	850,000	—	—	850,000	
	計	298,032,350	2,967,119,000	—	3,265,151,350	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	298,032,350	2,967,119,000	—	3,265,151,350	

(注)運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

## (9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

## ① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金 当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費 負担金収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
平成22年度	2,267,736,000	—	—	—	2,033,068,000	2,033,068,000	234,668,000
平成23年度	—	2,151,424,000	1,105,337,000	—	928,253,000	2,033,590,000	117,834,000
合計	2,267,736,000	2,151,424,000	1,105,337,000	—	2,961,321,000	4,066,658,000	352,502,000

## ② 運営費負担金収益

業務等区分	23年度負担分	合計
期間進行基準	888,484,000	888,484,000
費用進行基準	216,853,000	216,853,000
合計	1,105,337,000	1,105,337,000

## (10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
岐阜県院内助産所・助産師 外来設備整備費補助金	285,000	—	—	285,000	—	—	
岐阜県周産期医療施設等整 備費補助金(小児医療施設設 備整備事業)	5,513,000	—	—	5,513,000	—	—	
臨床研修費等補助金(医師)	31,454,000	—	—	—	—	31,454,000	
臨床研修費等補助金(歯科 医師)	2,408,000	—	—	—	—	2,408,000	
岐阜県周産期医療施設運営 費等補助金(総合周産期母 子医療センター運営費)	16,306,000	—	—	—	—	16,306,000	
岐阜県救急医療施設運営費 等補助金(小児救急医療拠 点病院運営費補助金)	46,227,000	—	—	—	—	46,227,000	
岐阜県がん診療連携拠点病 院機能強化事業費補助金	6,000,000	—	—	—	—	6,000,000	
岐阜県産科医等確保支援事 業費補助金	1,933,000	—	—	—	—	1,933,000	
岐阜県医師派遣支援事業費 補助金	15,000,000	—	—	—	—	15,000,000	
合計	125,126,000	—	—	5,798,000	—	119,328,000	

## (11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— ( 2,340 )	— ( 4 )	— ( — )	— ( — )
職員	6,032,899 ( 603,286 )	852 ( 237 )	260,166 ( — )	96 ( — )
合計	6,032,899 ( 605,626 )	852 ( 241 )	260,166 ( — )	96 ( — )

## (注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として( )内に記載しております。  
また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

## (注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

## (注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

## (12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	2,811,976,627	
手当	1,960,602,331	
賞与	734,785,615	
賞与引当金繰入額	411,833,866	
報酬	557,610,747	
法定福利費	876,796,769	
退職給付費用	378,825,757	7,732,431,712
材料費		
薬品費	2,425,166,124	
診療材料費	2,376,796,669	
給食材料費	103,629,055	
たな卸資産減耗費	5,012,450	4,910,604,298
減価償却費		
建物減価償却費	1,096,853,359	
構築物減価償却費	48,393,566	
器械備品減価償却費	1,016,865,178	
車両減価償却費	6,443,894	
無形固定資産減価償却費	100,411,122	2,268,967,119
経費		
厚生福利費	14,269,392	
報償費	132,916,368	
旅費交通費	5,675,441	
職員被服費	17,454,131	
消耗品費	63,088,050	
消耗備品費	62,116,558	
光熱水費	350,970,228	
燃料費	3,398,283	
会議費	158,468	
印刷製本費	4,867,269	
修繕費	103,081,262	
保険料	62,498,815	
賃借料	121,016,437	
通信運搬費	13,004,325	
委託料	1,604,636,111	
諸会費	1,984,400	
負担金補助及び交付金	33,048,323	
租税公課	30,000	
雑費	5,289,240	2,599,503,101
研究研修費		
研究費	69,314,982	
図書費	10,710,150	
旅費	26,934,614	
解剖関係費	200,000	107,159,746
医業費用合計		17,618,665,976





地方独立行政法人岐阜県立多治見病院平成二十三年度財務諸表公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により岐阜県知事の承認を受けたので、同条第四項の規定により、次のとおり平成二十三年度財務諸表を公告する。

平成二十四年十月四日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院  
理事長 原 田 明 生

## 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,204,325,300
建物	12,149,724,114	
減価償却累計額	▲ 1,251,480,007	10,898,244,107
構築物	258,080,338	
減価償却累計額	▲ 25,200,701	232,879,637
器械備品	1,897,145,329	
減価償却累計額	▲ 840,921,037	1,056,224,292
器械備品(リース)	278,573,400	
減価償却累計額	▲ 35,280,540	243,292,860
車両	2,806,875	
減価償却累計額	▲ 2,498,118	308,757
建設仮勘定		121,971,429
その他		3,026,362
有形固定資産合計		13,760,272,744
2 無形固定資産		
ソフトウェア		15,649,398
電話加入権		72,000
無形固定資産合計		15,721,398
3 投資その他資産		
長期貸付金		9,800,000
破産更生債権等	39,909,190	
貸倒引当金	▲ 39,909,190	0
その他		420,000
投資その他資産合計		10,220,000
固定資産合計		13,786,214,142
II 流動資産		
現金及び預金		4,386,507,026
医業未収金	2,177,284,688	
貸倒引当金	▲ 14,219,008	2,163,065,680
未収金		76,765,418
たな卸資産		118,663,493
短期貸付金		17,400,000
前払費用		2,925,450
未収収益		1,083,618
流動資産合計		6,766,410,685
資産合計		20,552,624,827

## 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄付金等	2,698,412		
資産見返物品受贈額	144,036,465	146,734,877	
長期借入金		237,400,000	
移行前地方債償還債務		4,285,890,151	
引当金			
退職給付引当金	4,392,862,859		
環境対策引当金	57,399,400	4,450,262,259	
長期リース債務		196,957,068	
資産除去債務		66,610,253	
固定負債合計			9,383,854,608
II 流動負債			
運営費負担金債務		189,100,000	
一年以内返済予定長期借入金		33,800,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		446,854,484	
医業未払金		300,075,141	
未払金		917,360,676	
一年以内支払予定リース債務		58,500,408	
未払費用		4,326,268	
未払消費税等		4,806,200	
預り金		96,541,223	
引当金			
賞与引当金		420,043,540	
流動負債合計			2,471,407,940
負債合計			11,855,262,548
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		7,251,718,110	
資本金合計			7,251,718,110
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,216,753,162	
資本剰余金合計			1,216,753,162
III 利益剰余金			
積立金		42,669,957	
当期未処分利益		186,221,050	
(うち当期総利益)		(186,221,050)	
利益剰余金合計			228,891,007
純資産合計			8,697,362,279
負債純資産合計			20,552,624,827

**損 益 計 算 書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	9,774,601,180	
外来収益	3,589,391,763	
その他医業収益	409,413,197	
保険等査定減	▲ 11,247,705	13,762,158,435
受託事業等収益		22,286,146
運営費負担金収益		598,617,000
補助金等収益		62,639,762
寄付金収益		192,150
資産見返物品受贈額戻入		6,247,388
その他営業収益		5,521,538
営業収益合計		14,457,662,419
営業費用		
医業費用		
給与費	6,815,952,788	
材料費	3,353,623,640	
減価償却費	1,086,431,407	
経費	2,199,388,925	
研究研修費	35,158,281	13,490,555,041
一般管理費		
給与費	275,381,855	
減価償却費	25,234,995	
経費	72,958,265	373,575,115
営業費用合計		13,864,130,156
営業利益		593,532,263
営業外収益		
運営費負担金収益		83,287,000
寄付金収益		407,850
財務収益		
受取利息		4,647,429
貸倒引当金戻入益		7,355,433
雑益		51,494,664
営業外収益合計		147,192,376
営業外費用		
財務費用		
支払利息		139,899,231
控除対象外消費税等		303,038,773
雑支出		1,736,869
営業外費用合計		444,674,873
経常利益		296,049,766
臨時利益		
損害賠償保険金		46,700,000
臨時損失		
損害賠償金		46,700,000
環境対策引当金繰入額		57,399,400
その他		52,429,316
当期純利益		186,221,050
当期総利益		186,221,050

## キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 3,542,808,158
人件費支出	▲ 5,214,800,099
その他の業務支出	▲ 3,967,156,964
医業収入	13,784,893,927
運営費負担金収入	691,609,066
補助金等収入	56,001,500
寄付金収入	600,000
駐車場収入	22,612,995
その他	236,482,793
小計	2,067,435,060
利息の受取額	4,060,591
利息の支払額	▲ 137,812,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,933,683,548
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	5,317,200,000
定期預金の預入による支出	▲ 6,141,100,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 721,896,335
無形固定資産の取得による支出	▲ 4,882,500
運営費負担金収入	39,000,000
補助金等収入	16,459,800
貸付けによる支出	▲ 10,300,000
貸付金の回収による収入	1,580,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,503,939,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	136,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 33,800,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 860,026,368
リース債務の返済による支出	▲ 32,169,530
運営費負担金収入	411,217,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 378,778,898
IV 資金増加額	50,965,615
V 資金期首残高	2,011,641,411
VI 資金期末残高	2,062,607,026

## 利益の処分にに関する書類

(平成24年8月10日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		186,221,050
当期総利益	186,221,050	
II 利益処分類		
積立金	<u>186,221,050</u>	<u>186,221,050</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	13,490,555,041		
一般管理費	373,575,115		
営業外費用	444,674,873		
臨時損失	156,528,716	14,465,333,745	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 13,762,158,435		
受託事業等収益	▲ 22,286,146		
その他営業収益	▲ 5,713,688		
財務収益	▲ 4,647,429		
貸倒引当金戻入益	▲ 7,355,433		
雑益	▲ 51,902,514		
臨時利益	▲ 46,700,000	▲ 13,900,763,645	
業務費用合計			564,570,100
(うち減価償却充当補助金相当額)			(6,247,388)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		80,606,538	80,606,538
III 行政サービス実施コスト			<u>645,176,638</u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成24年4月改訂）を適用しております。

1. 運営費負担金収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。  
ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金等）については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法  
(1)有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～15年
車両	2年

  
(2)無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付に係る引当金の計上基準  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。
4. 貸倒引当金の計上基準  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準  
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6. 環境対策引当金の計上基準  
PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
医薬品、診療材料  
先入先出法に基づく低価法によっております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成24年3月末における利回りを参考に0.985%で計算しております。
9. リース取引の処理方法  
リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に係る会計基準)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 改正平成23年3月25日)を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、当期純利益が52,197,183円減少しております。

## II 損益計算書関係

その他の臨時損失の内訳

①資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51,966,791	円
②その他	462,525	円
合計	<u>52,429,316</u>	<u>円</u>

## III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,386,507,026	円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>▲ 2,323,900,000</u>	円
資金期末残高	<u>2,062,607,026</u>	円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	278,573,400	円
--------------------	-------------	---

## IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,493,004,374	円
未認識数理計算上の差異	<u>▲ 100,141,515</u>	円
退職給付引当金	<u>4,392,862,859</u>	円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	283,654,604	円
利息費用	52,470,423	円
数理計算上の差異の費用処理額	11,642,208	円
他団体退職金財源負担額(注)	<u>44,089,098</u>	円
退職給付費用	<u>391,856,333</u>	円

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.20%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	12年

## V 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

## VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

## VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事業務委託	735,210,000	486,990,000
包括契約(看護補助業務委託・院内洗濯業務委託・SPD業務委託)	526,176,000	350,784,000
給食業務委託	440,370,000	293,580,000
医療総合情報システム用サーバー賃貸借契約	292,502,040	255,457,476
全身用CTスキャナー装置保守点検業務委託	123,984,000	92,988,000



## VIII 金融商品に関する事項

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,387	4,387	—
(2)医業未収金	2,177	2,177	—
(3)長期借入金	(271)	(272)	(1)
(4)移行前地方債償還債務	(4,733)	(5,189)	(456)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## IX 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費、及び血液照射装置の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

当該建物における資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に16年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを参考に算定しており、1.476%となっております。

また、血液照射装置は既に使用見込期間(6年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高(注) 66,379,861 円

時の経過による調整額 230,392 円

当事業年度末残高 66,610,253 円

(注)当事業年度より改正後の地方独立行政法人会計基準を適用したことによる期首残高を記載しております。

**附属明細書**

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外	差引当期末残高	
有形固定資産 (償却費損益内)									
建物	11,987,685,665	162,516,070	477,621	12,149,724,114	1,251,480,007	629,614,735	—	10,898,244,107	
構築物	258,080,341	—	3	258,080,338	25,200,701	22,232,742	—	232,879,637	
器械備品	1,674,033,235	223,112,095	1	1,897,145,329	840,921,037	419,078,822	—	1,056,224,292	
器械備品(リース)	—	278,573,400	—	278,573,400	35,280,540	35,280,540	—	243,292,860	
車両	2,806,875	—	—	2,806,875	2,498,118	1,249,059	—	308,757	
計	13,922,606,116	664,201,565	477,625	14,586,330,056	2,155,380,403	1,107,455,898	—	12,430,949,653	
有形固定資産 (償却費損益外)									
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	
構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	
器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	
器械備品(リース)	—	—	—	—	—	—	—	—	
車両	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産									
土地	1,204,325,300	—	—	1,204,325,300	—	—	—	1,204,325,300	
建設仮勘定	6,000,000	157,342,857	41,371,428	121,971,429	—	—	—	121,971,429	
その他	2,426,362	600,000	—	3,026,362	—	—	—	3,026,362	
計	1,212,751,662	157,942,857	41,371,428	1,329,323,091	—	—	—	1,329,323,091	
有形固定資産合計	1,204,325,300	—	—	1,204,325,300	—	—	—	1,204,325,300	
建物	11,987,685,665	162,516,070	477,621	12,149,724,114	1,251,480,007	629,614,735	—	10,898,244,107 (注1)	
構築物	258,080,341	—	3	258,080,338	25,200,701	22,232,742	—	232,879,637	
器械備品	1,674,033,235	223,112,095	1	1,897,145,329	840,921,037	419,078,822	—	1,056,224,292 (注2)	
器械備品(リース)	—	278,573,400	—	278,573,400	35,280,540	35,280,540	—	243,292,860 (注3)	
車両	2,806,875	—	—	2,806,875	2,498,118	1,249,059	—	308,757	
建設仮勘定	6,000,000	157,342,857	41,371,428	121,971,429	—	—	—	121,971,429	
その他	2,426,362	600,000	—	3,026,362	—	—	—	3,026,362	
計	15,135,357,778	822,144,422	41,849,053	15,915,653,147	2,155,380,403	1,107,455,898	—	13,760,272,744	
無形固定資産									
ソフトウエア	18,824,496	4,650,000	—	23,474,496	7,825,098	3,996,387	—	15,649,398	
電話加入権	72,000	—	—	72,000	—	—	—	72,000	
計	18,896,496	4,650,000	—	23,546,496	7,825,098	3,996,387	—	15,721,398	
投資その他の資産									
長期貸付金	25,400,000	10,300,000	25,900,000	9,800,000	—	—	—	9,800,000	
その他	—	420,000	—	420,000	—	—	—	420,000	
計	25,400,000	10,720,000	25,900,000	10,220,000	—	—	—	10,220,000	

(注1) 当期増加額の主なものは、既存構改修工事102,450,000円であります。  
 (注2) 当期増加額の主なものは、生体情報管理システム17,000,000円であります。  
 (注3) 当期増加額の主なものは、医療総合情報システムサーバー278,573,400円であります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	44,927,595	1,565,448,725	—	1,563,466,797	527,476	46,382,047	
診療材料	71,878,237	1,244,950,041	—	1,248,618,024	50,413	68,159,841	
貯蔵品	7,454,496	10,103,997	—	9,815,481	3,621,407	4,121,605	
計	124,260,328	2,820,502,763	—	2,821,900,302	4,199,296	118,663,493	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

## (3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	25,400,000	9,800,000	1,600,000	6,400,000	27,200,000	(注1)(注2)(注3)
助産師育成奨学金貸付金	—	500,000	500,000	—	—	(注2)
計	25,400,000	10,300,000	2,100,000	6,400,000	27,200,000	

(注1) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高17,400,000円)を含めております。

(注2) 当期減少額の回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注3) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

## (4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	169,000,000	—	33,800,000	135,200,000	1.35	平成28年3月31日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	—	136,000,000	—	136,000,000	0.85	平成54年3月20日	
計	169,000,000	136,000,000	33,800,000	271,200,000			

## (5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第62003号	18,961,147	-	2,324,380	16,636,767	5.00	平成30年3月25日	
資金運用部資金第63002号	84,830,544	-	8,912,627	75,917,917	4.85	平成31年3月25日	
資金運用部資金第01002号	1,067,329,671	-	101,964,050	965,365,621	5.40	平成31年9月25日	
資金運用部資金第07002号	20,707,067	-	1,099,156	19,607,911	3.15	平成38年3月1日	
資金運用部資金第08001号	322,552,574	-	16,231,155	306,321,419	2.80	平成39年3月1日	
縁故債(十六銀行)	261,000,000	-	261,000,000	-	1.297	平成24年3月31日	
縁故債(東濃信用金庫)	170,000,000	-	170,000,000	-	1.297	平成24年3月31日	
縁故債(十六銀行)	147,000,000	-	-	147,000,000	0.954	平成25年3月31日	
縁故債(十六銀行)	135,800,000	-	135,800,000	-	0.821	平成24年3月25日	
縁故債(十六銀行)	166,840,000	-	83,420,000	83,420,000	0.954	平成25年3月25日	
縁故債(十六銀行)	293,000,000	-	-	293,000,000	0.908	平成26年3月31日	
縁故債(十六銀行)	792,750,000	-	79,275,000	713,475,000	1.720	平成33年3月25日	
公庫資金 H21-070-0063-0	779,000,000	-	-	779,000,000	2.100	平成51年9月20日	
財政資金第21001号	1,121,000,000	-	-	1,121,000,000	2.100	平成52年3月1日	
縁故債(十六銀行)	212,000,000	-	-	212,000,000	0.559	平成27年3月31日	
計	5,592,771,003	-	860,026,368	4,732,744,635			

## (6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,232,828,795	347,767,235	187,733,171	-	4,392,862,859	
環境対策引当金	-	57,399,400	-	-	57,399,400	
賞与引当金	353,129,948	420,043,540	353,129,948	-	420,043,540	
貸倒引当金	73,336,042	-	11,852,411	7,355,433	54,128,198	(注)
計	4,659,294,785	825,210,175	552,715,530	7,355,433	4,924,433,997	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収による戻入額であります。

## (7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	-	15,839,577	-	15,839,577	(注)
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	-	50,770,676	-	50,770,676	(注)
計	-	66,610,253	-	66,610,253	

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における除去費用(労働安全衛生法等に基づく債務15,609,185円、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務50,770,676円)を含んでおります。

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	-	-	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	-	-	7,251,718,110	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	634,597,000	557,417,000	-	1,192,014,000	(注1)
	補助金等	16,459,800	3,843,000	-	20,302,800	(注1)
	寄附金等	3,836,362	600,000	-	4,436,362	(注2)
	計	654,893,162	561,860,000	-	1,216,753,162	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	差引計	654,893,162	561,860,000	-	1,216,753,162	

(注1) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

(注2) 寄附金等の当期増加額は現物による寄附財産であります。

## (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

## ① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	-	42,669,957	-	42,669,957	(注)
計	-	42,669,957	-	42,669,957	

(注) 当期増加額は地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

## (10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

## ① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金 当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費 負担金収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
平成22年度	296,300,000	-	-	-	172,400,000	172,400,000	123,900,000
平成23年度	-	1,132,121,000	681,904,000	-	385,017,000	1,066,921,000	65,200,000
合計	296,300,000	1,132,121,000	681,904,000	-	557,417,000	1,239,321,000	189,100,000

## ②運営費負担金収益

業務等区分	23年度負担分	合計
期間進行基準	598,617,000	598,617,000
費用進行基準	83,287,000	83,287,000
合計	681,904,000	681,904,000

## (11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## ①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	17,298,000	—	—	—	—	17,298,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	3,500,000	—	—	—	—	3,500,000	
臨床研修費等補助金(協力病院分)	1,811,762	—	—	—	—	1,811,762	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	6,000,000	—	—	—	—	6,000,000	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	511,000	—	—	—	—	511,000	
感染症指定医療機関運営費補助金	2,208,000	—	—	—	—	2,208,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	12,403,000	—	—	—	—	12,403,000	
周産期医療施設設備整備費補助金	3,843,000	—	—	3,843,000	—	—	
岐阜県児童福祉等対策事業補助金(地域子育て創生事業)	516,000	—	—	—	—	516,000	
新人看護職員研修事業補助金	449,000	—	—	—	—	449,000	
岐阜県産科医等確保支援事業費補助金(分娩手当)	1,510,000	—	—	—	—	1,510,000	
地域周産期母子医療センター運営費補助金	16,433,000	—	—	—	—	16,433,000	
合計	66,482,762	—	—	3,843,000	—	62,639,762	

## (12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— (2,370)	— (4)	— (—)	— (—)
職員	5,039,450 (553,018)	702 (182)	187,733 (—)	49 (—)
合計	5,039,450 (555,388)	702 (186)	187,733 (—)	49 (—)

## (注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

## (注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

## (注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

## (13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	2,428,576,996	
手当	1,665,371,480	
賞与	667,611,475	
賞与引当金繰入額	404,334,812	
報酬	496,015,057	
法定福利費	798,997,173	
退職給付費用	355,045,795	6,815,952,788
材料費		
薬品費	1,958,884,148	
診療材料費	1,293,586,908	
給食材料費	96,953,288	
たな卸資産減耗費	4,199,296	3,353,623,640
減価償却費		
建物減価償却費	605,644,995	
構築物減価償却費	22,167,933	
器械備品減価償却費	418,092,493	
器械備品(リース)減価償却費	35,280,540	
車両減価償却費	1,249,059	
無形固定資産減価償却費	3,996,387	1,086,431,407
経費		
厚生福利費	20,399,133	
報償費	115,058,023	
旅費交通費	6,331,948	
職員被服費	12,666,503	
消耗品費	45,021,010	
消耗備品費	26,484,704	
光熱水費	199,738,067	
燃料費	107,557,224	
会議費	120,435	
印刷製本費	6,643,714	
修繕費	114,703,186	
保険料	53,777,450	
賃借料	138,251,632	
通信運搬費	8,841,217	
委託料	1,319,636,775	
諸会費	1,667,836	
交際費	113,137	
雑費	15,906,031	
租税公課	70,900	
貸付資金減免額	6,400,000	2,199,388,925
研究研修費		
研究費	13,255,971	
図書費	6,798,200	
旅費	15,068,110	
解剖関係費	36,000	35,158,281
医業費用合計		13,490,555,041

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	91,490,545	
手当	36,780,862	
賞与	24,730,666	
賞与引当金繰入額	15,708,728	
役員報酬	2,370,000	
報酬	35,688,517	
退職給付費用	36,810,538	
法定福利費	31,801,999	275,381,855
減価償却費		
建物減価償却費	24,186,132	
構築物減価償却費	50,612	
器械備品減価償却費	998,251	25,234,995
経費		
厚生福利費	259,810	
報償費	63,000	
旅費運搬費	1,243,499	
消耗品費	1,127,005	
消耗備品費	3,806,130	
光熱水費	8,602,585	
燃料費	353,479	
印刷製本費	49,800	
修繕費	640,000	
保険料	180,504	
賃借料	1,571,861	
通信運搬費	250,955	
委託料	27,212,493	
諸会費	39,000	
負担金補助及び交付金	26,062,425	
交際費	137,430	
雑費	1,358,289	72,958,265
一般管理費合計		373,575,115

## ②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,275,777	
普通預金	2,061,331,249	
定期預金	2,323,900,000	
合計	4,386,507,026	

## ③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	2,100,058,278	
患者等	75,822,580	
その他	1,403,830	
合計	2,177,284,688	



地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院平成二十三年度財務諸表公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により岐阜県知事の承認を受けたので、同条第四項の規定により、次のとおり平成二十三年度財務諸表を公告する。

平成二十四年十月四日

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

理事長 山 森 積 雄

## 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		653,000,003
建物	1,104,514,954	
減価償却累計額	▲ 357,710,099	746,804,855
構築物	2,076,800	
減価償却累計額	▲ 532,400	1,544,400
器械備品	371,406,880	
減価償却累計額	▲ 176,239,325	195,167,555
車両	300,000	
減価償却累計額	▲ 275,000	25,000
建設仮勘定		218,648,000
有形固定資産合計		1,815,189,813
2 無形固定資産		
ソフトウェア		11,155,706
電話加入権		98,000
無形固定資産合計		11,253,706
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	12,066,970	
貸倒引当金	▲ 12,066,970	0
長期前払費用		16,539,106
その他		2,100,000
投資その他の資産合計		18,639,106
固定資産合計		1,845,082,625
II 流動資産		
現金及び預金		3,073,756,016
医業未収金	558,312,366	
貸倒引当金	▲ 3,862,556	554,449,810
未収金		54,116,134
たな卸資産		52,366,155
前払費用		8,235,350
未収収益		3,329,062
流動資産合計		3,746,252,527
資産合計		5,591,335,152

## 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返物品受贈額	6,278,781	
長期借入金	58,800,000	
移行前地方債償還債務	871,020,779	
引当金		
退職給付引当金	1,515,771,715	
固定負債合計		2,451,871,275
II 流動負債		
運営費負担金債務	42,000,000	
一年以内返済予定長期借入金	7,600,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	112,255,611	
医業未払金	68,896,483	
未払金	322,078,097	
未払費用	2,374,392	
未払消費税等	1,929,700	
預り金	21,805,281	
引当金		
賞与引当金	138,765,587	
流動負債合計		717,705,151
負債合計		3,169,576,426
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	2,488,178,717	
資本金合計		2,488,178,717
II 資本剰余金		
資本剰余金	456,713,000	
資本剰余金合計		456,713,000
III 繰越欠損金		
当期末処理損失	▲ 523,132,991	
(うち当期総損失)	(▲294,155,236)	
繰越欠損金合計		▲ 523,132,991
純資産合計		2,421,758,726
負債純資産合計		5,591,335,152

## 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
営業収益			
医業収益			
入院収益	2,307,802,834		
外来収益	890,394,187		
その他医業収益	124,993,784		
保険等査定減	▲ 2,922,592		
受託事業等収益		3,320,268,213	
運営費負担金収益		15,069,419	
補助金等収益		757,277,000	
資産見返物品受贈額戻入		26,928,000	
その他営業収益		6,586,331	
営業収益合計		13,405,480	4,139,534,443
営業費用			
医業費用			
給与費	2,351,723,700		
材料費	714,679,370		
減価償却費	242,317,164		
経費	812,493,204		
研究研修費	10,634,439		
一般管理費			
給与費	119,178,172		
減価償却費	33,559,503		
経費	74,318,689		
営業費用合計		227,056,364	4,358,904,241
営業損失			▲ 219,369,798
営業外収益			
運営費負担金収益		28,945,000	
財務収益			
受取利息		8,577,331	
雑益		9,778,807	
営業外収益合計			47,301,138
営業外費用			
財務費用			
支払利息		45,260,901	
控除対象外消費税等		75,856,078	
雑支出		295,548	
営業外費用合計			121,412,527
経常損失			▲ 293,481,187
臨時損失			
固定資産除却損		674,049	674,049
当期純損失			▲ 294,155,236
当期総損失			▲ 294,155,236

## キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 747,850,107
人件費支出	▲ 2,109,382,993
その他の業務支出	▲ 1,295,869,463
医業収入	3,393,154,122
運営費負担金収入	843,263,000
補助金等収入	5,275,000
その他	38,525,498
小計	127,115,057
利息の受取額	5,710,991
利息の支払額	▲ 44,124,910
業務活動によるキャッシュ・フロー	88,701,138
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	3,100,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 2,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 277,373,672
運営費負担金収入	18,153,000
補助金等収入	38,230,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 20,990,672
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	36,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 7,600,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 178,968,753
運営費負担金収入	48,514,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 102,054,753
IV 資金減少額	▲ 34,344,287
V 資金期首残高	608,100,303
VI 資金期末残高	573,756,016

## 損失の処理に関する書類

(平成24年8月10日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		▲ 523,132,991
当期総損失	▲ 294,155,236	
前期繰越欠損金	▲ 228,977,755	
II 次期繰越欠損金		▲ 523,132,991

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	4,131,847,877		
一般管理費	227,056,364		
営業外費用	121,412,527	4,480,316,768	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 3,320,268,213		
受託事業等収益	▲ 15,069,419		
その他営業収益	▲ 13,405,480		
財務収益	▲ 8,577,331		
雑益	▲ 9,778,807	▲ 3,367,099,250	
業務費用合計			1,113,217,518
(うち減価償却充当補助金相当額)			(6,586,331)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		28,469,939	28,469,939
III 行政サービス実施コスト			1,141,687,457

## 注記事項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成24年4月改訂）」を適用しております。

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金等）については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～32年
構築物	4年
器械備品	2～10年
車両	2年

また、平成26年度に新病院へ移転し、現在の病院建物等は除却予定であるため、除却対象資産については、使用期間に基づいて償却しております。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末における利回りを参考に0.985%で計算しております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

資産に係る控除対象外消費税額は、一括して長期前払費用として5年間で費用配分する方法によっております。

### II キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,073,756,016	円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 2,500,000,000	円
資金期末残高	<u>573,756,016</u>	円

2. 重要な非資金取引  
該当事項はありません。

### Ⅲ 退職給付関係

#### 1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,515,771,715	円
退職給付引当金	1,515,771,715	円

#### 2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	114,373,685	円
他団体退職金財源負担額(注)	16,522,416	円
退職給付費用	130,896,101	円

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院で支給した退職金のうち当該職員の在職期間に応じて当法人が負担した額です。

### Ⅳ 固定資産の減損関係

#### 1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

#### 2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

### Ⅴ オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

### Ⅵ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
給食業務委託 (H22～H25)	224,999,964	149,999,976
庁舎清掃業務委託 (H23～H25)	60,527,250	40,351,500
機械棟管理業務委託 (H23～H25)	69,300,000	46,200,000
新病院新築移転事業用地取得 (H24～H25)	2,200,793,804	2,200,793,804

### Ⅶ 金融商品に関する事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。



(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,074	3,074	—
(2)医業未収金	558	558	—
(3)長期借入金	(66)	(66)	—
(4)移行前地方債償還債務	(983)	(1,194)	(211)

(注1)負債に計上されているものは( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

**附属明細書**

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	1,100,680,715	3,834,239	—	1,104,514,954	357,710,099	178,509,533	—	—	746,804,855	
構築物	976,800	1,100,000	—	2,076,800	532,400	288,200	—	—	1,544,400	
器械備品	306,988,216	65,370,260	951,596	371,406,880	176,239,325	93,094,539	—	—	195,167,555	
車両	300,000	0	—	300,000	275,000	150,000	—	—	25,000	
計	1,408,945,731	70,304,499	951,596	1,478,298,634	534,756,824	272,042,272	—	—	943,541,810	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産										
土地	653,000,003	—	—	653,000,003	—	—	—	—	653,000,003	
建設仮勘定	65,048,000	153,600,000	—	218,648,000	—	—	—	—	218,648,000	
計	718,048,003	153,600,000	—	871,648,003	—	—	—	—	871,648,003	
有形固定資産合計	653,000,003	—	—	653,000,003	—	—	—	—	653,000,003	
建物	1,100,680,715	3,834,239	—	1,104,514,954	357,710,099	178,509,533	—	—	746,804,855	
構築物	976,800	1,100,000	—	2,076,800	532,400	288,200	—	—	1,544,400	
器械備品	306,988,216	65,370,260	951,596	371,406,880	176,239,325	93,094,539	—	—	195,167,555 (注1)	
車両	300,000	—	—	300,000	275,000	150,000	—	—	25,000	
建設仮勘定	65,048,000	153,600,000	—	218,648,000	—	—	—	—	218,648,000 (注2)	
計	2,126,993,734	223,904,499	951,596	2,349,946,637	534,756,824	272,042,272	—	—	1,815,189,813	
無形固定資産										
ソフトウェア	18,824,496	—	—	18,824,496	7,668,790	3,834,395	—	—	11,155,706	
その他	98,000	—	—	98,000	—	—	—	—	98,000	
計	18,922,496	—	—	18,922,496	7,668,790	3,834,395	—	—	11,253,706	
投資その他の資産										
長期前払費用	12,401,149	11,195,222	7,057,265	16,539,106	—	—	—	—	16,539,106	
その他	2,100,000	—	—	2,100,000	—	—	—	—	2,100,000	
計	14,501,149	11,195,222	7,057,265	18,639,106	—	—	—	—	18,639,106	

(注1) 当期増加額の主なもの、16列型マルチスライクX線CT装置19,920,000円であります。  
 (注2) 当期増加額は、病院新築移転工事実施設計委託153,600,000円であります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	20,719,966	403,000,377	—	402,683,411	819,136	20,217,796	
診療材料	34,181,307	267,718,947	—	271,045,686	—	30,854,568	
貯蔵品	2,448,860	37,984,621	—	38,905,600	234,090	1,293,791	
計	57,350,133	708,703,945	—	712,634,697	1,053,226	52,366,155	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

## (3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	38,000,000	—	7,600,000	30,400,000	1.35%	平成28年3月31日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	—	36,000,000	—	36,000,000	1.71%	平成29年3月31日	
計	38,000,000	36,000,000	7,600,000	66,400,000			

## (4) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金 第62005号	15,613,475	—	7,614,008	7,999,467	5.00	平成30年3月25日	
資金運用部資金 第03004号	217,936,174	—	14,884,863	203,051,311	5.50	平成34年3月25日	
資金運用部資金 第05004号	141,819,263	—	8,700,992	133,118,271	3.65	平成36年3月1日	
資金運用部資金 第06004号	510,626,231	—	26,593,890	484,032,341	4.65	平成37年3月1日	
縁故債(十六銀行)	118,000,000	—	118,000,000	—	1.297	平成24年3月31日	
縁故債(十六銀行)	50,000,000	—	—	50,000,000	0.954	平成25年3月31日	
縁故債(十六銀行)	1,500,000	—	1,500,000	—	0.821	平成24年3月25日	
縁故債(十六銀行)	40,000,000	—	—	40,000,000	0.908	平成26年3月31日	
縁故債(十六銀行)	16,750,000	—	1,675,000	15,075,000	1.720	平成32年3月25日	
縁故債(十六銀行)	50,000,000	—	—	50,000,000	0.559	平成27年3月31日	
計	1,162,245,143	—	178,968,753	983,276,390			

## (5)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,500,827,975	111,246,645	96,302,905	—	1,515,771,715	
賞与引当金	152,944,766	138,765,587	152,944,766	—	138,765,587	
貸倒引当金	16,164,360	4,868,761	3,139,899	1,963,696	15,929,526	
計	1,669,937,101	254,880,993	252,387,570	1,963,696	1,670,466,828	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗い替えによる戻入及び回収による取崩してあります。

## (6)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	2,488,178,717	—	—	2,488,178,717	
	計	2,488,178,717	—	—	2,488,178,717	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	311,359,000	99,867,000	—	411,226,000	(注)
	補助金等	36,269,000	9,218,000	—	45,487,000	(注)
	計	347,628,000	109,085,000	—	456,713,000	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	347,628,000	109,085,000	—	456,713,000	

(注)運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

## (7)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

## ①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金 当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費 負担金収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
平成22年度	75,200,000	—	—	—	59,000,000	59,000,000	16,200,000
平成23年度	—	852,889,000	786,222,000	—	40,867,000	827,089,000	25,800,000
合計	75,200,000	852,889,000	786,222,000	—	99,867,000	886,089,000	42,000,000

## ②運営費負担金収益

業務等区分	22年度負担分	23年度負担分	合計
期間進行基準	—	757,277,000	757,277,000
費用進行基準	—	28,945,000	28,945,000
合計	—	786,222,000	786,222,000

## (8)地方公共団体等からの財源措置の明細

## ①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産科医療機関確保事業費補助金	10,666,000	—	—	—	—	10,666,000	
臨床研修費補助金	3,802,000	—	—	—	—	3,802,000	
へき地医療拠点病院運営費補助金	987,000	—	—	—	—	987,000	
へき地医療拠点病院設備整備費補助金	7,192,000	—	—	7,192,000	—	—	
岐阜県産科医等確保支援事業費補助金(分娩手当)	134,000	—	—	—	—	134,000	
新人看護職員研修事業補助金	346,000	—	—	—	—	346,000	
岐阜県児童福祉等対策事業費補助金	199,000	—	—	—	—	199,000	
保健衛生施設等設備整備費補助金	2,026,000	—	—	2,026,000	—	—	
岐阜県地方独立行政法人施設整備費補助金	7,560,000	—	—	—	—	7,560,000	
下呂市産婦人科医療確保事業補助金	2,496,000	—	—	—	—	2,496,000	
臨床研修費(協力施設分)補助金	738,000	—	—	—	—	738,000	
合計	36,146,000	—	—	9,218,000	—	26,928,000	

## (9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— (1,980)	— (3)	— (—)	— (—)
職員	1,884,826 (188,294)	301 (65)	99,430 (—)	21 (—)
合計	1,884,826 (190,274)	301 (68)	99,430 (—)	21 (—)

- (注1) 支給額及び支給人員  
非常勤の役員及び職員については、外数として( )内に記載しております。  
また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。
- (注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院役員報酬規程」に基づき支給しています。  
職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。
- (注3) 法定福利費  
上記明細には法定福利費は含めておりません。

## (10) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	998,985,161	
手当	431,012,280	
賞与	237,684,720	
賞与引当金繰入額	132,002,929	
報酬	172,530,549	
法定福利費	248,611,960	
退職給付費用	130,896,101	2,351,723,700
材料費		
薬品費	401,298,881	
診療材料費	271,045,686	
給食材料費	41,281,577	
たな卸資産減耗費	1,053,226	714,679,370
減価償却費		
建物減価償却費	148,784,425	
構築物減価償却費	288,200	
器械備品減価償却費	93,094,539	
車両減価償却費	150,000	242,317,164
経費		
厚生福利費	1,202,665	
報償費	130,298,960	
旅費交通費	9,801,251	
職員被服費	4,242,231	
消耗品費	25,351,741	
消耗備品費	6,406,042	
光熱水費	76,587,462	
燃料費	40,096,856	
印刷製本費	585,308	
修繕費	22,524,240	
保険料	3,284,400	
賃借料	20,000,461	
通信運搬費	724	
委託料	439,470,240	
負担金補助及び交付金	28,115,277	
雑費	1,622,393	
賞倒引当金繰入額	2,902,953	812,493,204
研究研修費		
研究費	1,968,728	
図書費	3,449,929	
旅費	5,195,782	
解剖関係費	20,000	10,634,439
医業費用合計		4,131,847,877



公立大学法人岐阜県立看護大学平成二十三年度財務諸表公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第一項の規定により岐阜県知事の承認を受けたので、同条第四項の規定により、次のとおり平成二十三年度財務諸表を公告する。

平成二十四年十月四日

公立大学法人岐阜県立看護大学

理事長 小 西 美 智 子



## 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

## 資産の部

## I 固定資産

## 1 有形固定資産

土地 1,234,960,000

建物 3,482,720,000

減価償却累計額 △ 408,168,864 3,074,551,136

構築物 220,160,356

減価償却累計額 △ 45,033,432 175,126,924

工具器具備品 131,167,015

減価償却累計額 △ 85,255,189 45,911,826

図書 403,465,095

車両運搬具 1,922,985

減価償却累計額 △ 650,016 1,272,969

有形固定資産合計 4,935,287,950

## 2 無形固定資産

ソフトウェア 4,187,396

電話加入権 4,000

無形固定資産合計 4,191,396

## 3 投資その他の資産

長期前払費用 672,000

その他 32,610投資その他の資産合計 704,610

固定資産合計 4,940,183,956

## II 流動資産

現金及び預金 147,363,019

未収入金 746,455

たな卸資産 171,840

立替金 26,263流動資産合計 148,307,577資産合計 5,088,491,533

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	22,129,640		
資産見返寄附金	3,336,425		
資産見返物品受贈額	<u>561,841,806</u>	587,307,871	
長期リース債務		<u>40,991,435</u>	
固定負債合計			628,299,306
II 流動負債			
運営費交付金債務		5,672,466	
寄附金債務		1,070,721	
預り科学研究費補助金等		5,582,914	
預り金		3,488,159	
未払金		43,462,361	
未払費用		711,107	
未払消費税等		<u>161,200</u>	
流動負債合計			<u>60,148,928</u>
負債合計			688,448,234
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>4,717,680,000</u>	
資本金合計			4,717,680,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,000	
損益外減価償却累計額 (△)		<u>△ 408,168,864</u>	
資本剰余金合計			△ 408,164,864
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上並びに組織運			
営及び施設設備の改善等積立金		48,825,151	
当期未処分利益		<u>41,703,012</u>	
(うち当期総利益)	(	41,703,012)	
利益剰余金合計			<u>90,528,163</u>
純資産合計			<u>4,400,043,299</u>
負債純資産合計			<u><u>5,088,491,533</u></u>

## 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	78,998,030		
研究経費	39,711,868		
教育研究支援経費	87,141,640		
役員人件費	14,848,014		
教員人件費	404,722,879		
職員人件費	132,518,772	757,941,203	
一般管理費		74,759,711	
財務費用			
支払利息		577,219	
経常費用合計			833,278,133
経常収益			
運営費交付金収益		603,265,534	
授業料収益		178,303,257	
入学金収益		24,679,800	
検定料収益		10,047,600	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	263,544		
資産見返寄附金戻入	199,992		
資産見返物品受贈額戻入	25,370,760	25,834,296	
財務収益			
受取利息		35,707	
雑益			
財産貸付料収入	9,944,989		
文献複写料収入	471,395		
科学研究費補助金間接経費収入	3,342,000		
その他の雑益	4,075,953	17,834,337	
経常収益合計			860,000,531
経常利益			26,722,398
臨時利益			
除却資産見返負債戻入		13,618,971	
その他臨時利益		19,739	13,638,710
当期純利益			40,361,108
目的積立金取崩額			1,341,904
当期総利益			41,703,012

キャッシュ・フロー計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 153,954,254
	人件費支出	△ 564,923,197
	その他の業務支出	△ 57,967,170
	運営費交付金収入	600,524,764
	授業料収入	186,350,050
	入学金収入	24,679,800
	検定料収入	10,047,600
	その他収入	16,750,198
	預り金収支差額	3,734,514
	業務活動によるキャッシュ・フロー	65,242,305
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 80,003,024
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 14,155,703
	小 計	△ 94,158,727
	利息及び配当金の受取額	35,707
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,123,020
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 35,966,881
	小 計	△ 35,966,881
	利息の支払額	△ 577,219
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,544,100
IV	資金増加額	△ 65,424,815
V	資金期首残高	132,784,810
VI	資金期末残高	67,359,995

## 利益の処分に関する書類

(平成24年8月20日)

(単位：円)

I 当期未処分利益			41,703,012
当期総利益		41,703,012	
II 利益処分量			
積立金			0
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設設備の改善等積立金	<u>41,703,012</u>	<u>41,703,012</u>	<u>41,703,012</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	757,941,203		
	一般管理費	74,759,711		
	財務費用	<u>577,219</u>	833,278,133	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 178,303,257		
	入学金収益	△ 24,679,800		
	検定料収益	△ 10,047,600		
	資産見返負債戻入	△ 463,536		
	財務収益	△ 35,707		
	財産貸付料収入	△ 9,944,989		
	その他雑益	△ 3,683,197		
	臨時利益	<u>△ 65,087</u>	<u>△ 227,223,173</u>	
	業務費用合計			606,054,960
II	損益外減価償却相当額			408,168,864
III	引当外賞与増加見積額			△ 2,660,063
IV	引当外退職給付増加見積額			7,641,539
V	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		6,252,003	
	地方公共団体出資の機会費用		<u>43,586,186</u>	49,838,189
VI	行政サービス実施コスト			<u><u>1,069,043,489</u></u>

## 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

## 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、岐阜県から使途の特定を受けている運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

## 2. 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、岐阜県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数により償却しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法に基づき償却しています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

## (1) 有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～37年
構築物	4～30年
工具器具備品	4～6年
車両運搬具	6年

## (2) 無形固定資産

主な資産の利用可能期間は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

## 3. 引当金及び見積額の計上基準

## (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

## (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

## 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法により評価しています。

## 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

## (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

固定資産税評価額に基づき計算しています。

## (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成24年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.988%で計算しています。

## 6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## II 重要な会計方針の変更

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成23年3月31日総務省告示第124号改訂及び平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）を適用しております。改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は下記のとおりです。

## 1. 資産除去債務

今回の改訂に伴う影響はありません。

## III 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 32,078,076円

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 211,737,882円

(岐阜県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

## IV キャッシュ・フロー計算書関係

## 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	147,363,019円
うち定期預金	80,003,024円
資金期末残高	67,359,995円

## 2. 重要な非資金取引

## (1) 現物寄附による固定資産の取得

図書 1,494,688円

## (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 40,702,510円

## V 行政サービス実施コスト計算書関係

## 1. 引当外退職給付増加見積額には、岐阜県からの派遣職員に係る見積分△5,998,715円が含まれています。

## 2. 機会費用の内訳

無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は羽島市によるもの、地方公共団体出資の機会費用は岐阜県によるものです。



## VI 金融商品の時価等に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金調達を行うものとしています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	147,363,019	147,363,019	—
(2)未収入金	746,455	746,455	—
(3)未払金	(43,462,361)	(43,462,361)	—

(\*1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII 資産除去債務に関する注記

当法人は羽島市と土地使用貸借契約を締結し、当該借地上に職員宿舍の建物を有しており、契約解除の際には原状回復に係る債務を有しております。

しかしながら、契約期間満了時に契約解除の意思表示をしない限り、同一条件により契約を1年間更新する旨の規定があること並びに当該職員宿舍を今後移転する計画もないことから、契約の継続期間を合理的に見積もることはできません。

以上の点から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## VIII 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

## IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,849,640,000	0	0	2,849,640,000	154,936,896	77,468,448	0	0	0	2,694,703,104	
	建物附属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	253,231,968	126,615,984	0	0	0	379,848,032	
	計	3,482,720,000	0	0	3,482,720,000	408,168,864	204,084,432	0	0	0	3,074,551,136	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	45,033,432	22,516,716	0	0	0	175,126,924	
	工具器具備品	88,732,005	42,435,010	0	131,167,015	85,255,189	36,482,156	0	0	0	45,911,826	
	図書	404,355,004	12,729,062	13,618,971	403,465,095	0	0	0	0	0	403,465,095	
	車両運搬具	1,922,985	0	0	1,922,985	650,016	325,008	0	0	0	1,272,969	
	計	715,170,350	55,164,072	13,618,971	756,715,451	130,938,637	59,323,880	0	0	0	625,776,814	
非償却資産	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	計	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
有形固定資産 合 計	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	建物	2,849,640,000	0	0	2,849,640,000	154,936,896	77,468,448	0	0	0	2,694,703,104	
	建物附属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	253,231,968	126,615,984	0	0	0	379,848,032	
	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	45,033,432	22,516,716	0	0	0	175,126,924	
	工具器具備品	88,732,005	42,435,010	0	131,167,015	85,255,189	36,482,156	0	0	0	45,911,826	
	図書	404,355,004	12,729,062	13,618,971	403,465,095	0	0	0	0	0	403,465,095	
	車両運搬具	1,922,985	0	0	1,922,985	650,016	325,008	0	0	0	1,272,969	
	計	5,432,850,350	55,164,072	13,618,971	5,474,395,451	539,107,501	263,408,312	0	0	0	4,935,287,950	
無形固定資産	ソフトウェア	6,978,980	0	0	6,978,980	2,791,584	1,395,792	0	0	0	4,187,396	
	電話加入権	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0	0	4,000	
	計	6,982,980	0	0	6,982,980	2,791,584	1,395,792	0	0	0	4,191,396	
投資その他の 資産	長期前払費用	840,000	0	168,000	672,000	0	0	0	0	0	672,000	
	その他	32,610	0	0	32,610	0	0	0	0	0	32,610	
	計	872,610	0	168,000	704,610	0	0	0	0	0	704,610	

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手等	186,990	421,800	0	436,950	0	171,840	

## (3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 引当金の明細

該当事項はありません。

## (7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
	計	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体からの譲与	4,000	0	0	4,000	
	計	4,000	0	0	4,000	
	損益外減価償却累計額	204,084,432	204,084,432	0	408,168,864	
	差 引 計	△204,080,432	△ 204,084,432	0	△ 408,164,864	

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## ①積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設設備の改善等積立金	0	50,167,055	1,341,904	48,825,151	(注)
合 計	0	50,167,055	1,341,904	48,825,151	

(注) 当期増加額は、平成22年度の利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用発生によるものです。

## ②目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設設備の改善等積立金	1,341,904	組織運営改善目的の費用発生による
計	1,341,904	

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## ①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	8,413,236	0	8,413,236	0	0	8,413,236	0
平成23年度	0	600,524,764	594,852,298	0	0	594,852,298	5,672,466
合 計	8,413,236	600,524,764	603,265,534	0	0	603,265,534	5,672,466

## ②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合 計
期間進行基準	4,108,864	581,647,350	585,756,214
費用進行基準	4,304,372	13,204,948	17,509,320
合 計	8,413,236	594,852,298	603,265,534

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	12,426,005	1	0	0
	非常勤	1,061,840	3	0	0
	計	13,487,845	4	0	0
教職員	常 勤	429,915,071	67	12,784,320	5
	非常勤	31,056,265	27	0	0
	計	460,971,336	94	12,784,320	5
合 計	常 勤	442,341,076	68	12,784,320	5
	非常勤	32,118,105	30	0	0
	計	474,459,181	98	12,784,320	5

(注1) 役員に関する報酬等は、「公立大学法人岐阜県立看護大学役員報酬規程」に基づいて支給しています。

(注2) 教職員の給与は、「公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与規程」に基づき、教員の退職手当は、「岐阜県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 役員、教職員の支給人員は、期間における平均支給人員を記載しています。また、退職給付の支給人員には総支給人員を記載しています。

(注4) 報酬又は給与欄には各手当を含み、法定福利費は含みません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	4,600,098	
備品費	2,118,405	
印刷製本費	3,122,509	
水道光熱費	8,386,549	
旅費交通費	5,684,106	
通信運搬費	1,936,246	
賃借料	2,616,445	
修繕費	557,943	
諸会費	15,000	
会議費	8,100	
報酬・委託・手数料	46,556,995	
奨学費	2,545,050	
減価償却費	850,584	78,998,030
研究経費		
消耗品費	7,756,716	
備品費	2,190,277	
印刷製本費	1,538,495	
水道光熱費	4,772,301	
旅費交通費	4,184,040	
通信運搬費	810,626	
賃借料	588,319	
車両燃料費	6,616	
福利厚生費	36,200	
保守費	168,000	
修繕費	773,245	
行事費	30,372	
会議費	606,000	
報酬・委託・手数料	16,146,716	
雑費	103,945	39,711,868
教育研究支援経費		
消耗品費	10,636,837	
備品費	281,400	
水道光熱費	1,787,886	
旅費交通費	62,894	
通信運搬費	829,861	
賃借料	1,820,047	
保守費	273,000	
修繕費	102,591	
諸会費	211,000	
報酬・委託・手数料	23,924,852	
減価償却費	33,586,001	
図書費	13,618,971	
雑費	6,300	87,141,640

役員人件費			
報酬		9,940,408	
賞与		3,547,437	
法定福利費		<u>1,360,169</u>	14,848,014
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	253,754,131		
賞与	89,647,975		
退職給付費用	12,784,320		
法定福利費	<u>48,536,453</u>	<u>404,722,879</u>	404,722,879
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	64,967,573		
賞与	21,545,392		
法定福利費	<u>11,365,335</u>	<u>97,878,300</u>	
非常勤職員給与			
給料	31,056,265		
法定福利費	<u>3,584,207</u>	<u>34,640,472</u>	132,518,772
一般管理費			
消耗品費		3,711,182	
印刷製本費		434,133	
水道光熱費		3,162,424	
旅費交通費		940,443	
通信運搬費		1,398,772	
賃借料		540,825	
車両燃料費		129,735	
福利厚生費		502,680	
保守費		801,000	
修繕費		10,478,181	
損害保険料		1,404,802	
広告宣伝費		1,530,059	
行事費		200,760	
諸会費		936,543	
会議費		60,550	
報酬・委託・手数料		19,154,535	
租税公課		3,048,000	
減価償却費		26,283,087	
交際費		<u>42,000</u>	74,759,711

## (16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
大学	1,494,688	665	(注)
合 計	1,494,688	665	

(注) すべて現物による図書の寄附です。

## (17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(C)	(9,540,000) 2,802,000	11	
挑戦的萌芽研究	(700,000) 210,000	1	
若手研究(B)	(1,100,000) 330,000	2	
合 計	(11,340,000) 3,342,000	14	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

## (21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現金	0	
普通預金	67,359,995	
定期預金	80,003,024	
合 計	147,363,019	



## ②資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
構築物に係る分	175,126,924	
工具器具備品に係る分	3,072,745	
図書に係る分	378,149,162	
車両運搬具に係る分	1,272,969	
ソフトウェアに係る分	4,187,396	
その他投資その他の資産に係る分	32,610	
合 計	561,841,806	

## ③未払金の明細

(単位:円)

相 手 先	残 高	摘 要
西日本電信電話(株)	6,117,667	
(株)紀伊國屋書店	2,002,016	
(株)高修	1,915,288	
(株)岐阜造園	1,800,000	
(株)方円堂書店	1,437,929	
丸善(株)岐阜営業所	1,360,737	
(株)山武	1,270,920	
(株)ニッセイコム	1,120,416	
(株)もとすいんさつ	1,100,536	
大和商事(株)	1,098,510	
三精輸送機(株)	1,009,050	
(株)セイノー情報サービス	1,003,277	
その他	22,226,015	
合 計	43,462,361	

平成二十四年十月四日発行

発行者  
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一  
岐阜県庁

編集

岐阜市三輪ふりとびあ十三  
岐阜文芸社